

議第 14 号

米軍基地に係る地方負担の軽減を求める意見書（案）

年 月 日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

法務大臣

あ て

外務大臣

防衛大臣

沖縄基地負担軽減担当大臣

議 長 名

地方自治法第 99 条の規定により、下記のとおり意見書を提出します。

記

日米安全保障体制の円滑かつ効果的な運用を実現することは、国民の生命・財産や領土・領海等を守るため重要である一方、米軍基地の所在地では、航空機騒音、米軍人等による事件・事故等により、周辺住民の生活が脅かされ、地元自治体に過大な負担を強いている側面もある。

また、基地周辺以外の地域においても、艦載機やヘリコプターによる飛行訓練等が実施されていることから、騒音被害や事故に対する住民の不安もあり、これらの米軍基地に係る負担は、住民生活に直結する重要課題となっている。

このような状況を踏まえ、本県は、昨年、米軍輸送機オスプレイの飛行に対し、訓練の情報開示や住民への事前説明等を求める要望書を国に提出したところであり、加えて、本年 7 月には、全国知事会も、航空法等の国内法を原則として米軍に適用させること等を盛り込んだ米軍基地負担に関する提言を決議するなど、地方から改善を求める声が上がっている。

よって、本県議会は、国会及び政府において、国民の安全と安心を確保するため、訓練のルート及び実施時期の速やかな事前情報提供や、米軍人等による事件・事故に対する具体的かつ実効的な防止策の措置等、必要な対応を講ずるとともに、在日米軍の法的地位を定めた日米地位協定の見直しを行うなど、米軍基地に係る地方負担の軽減を図ることを強く要請する。